

*会計年度：H29
 *団体区分：連結
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	400,046,222,122	固定負債	121,206,758,299
有形固定資産	379,293,690,011	地方債等	89,786,701,519
事業用資産	74,419,353,520	長期未払金	648,198
土地	28,511,115,850	退職手当引当金	7,002,178,493
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	3,060,160,700	その他	24,417,230,089
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	10,616,281,866
建物	98,542,827,367	1年内償還予定地方債等	8,419,563,959
建物減価償却累計額	△ 59,336,123,670	未払金	1,083,864,010
建物減損損失累計額	0	未払費用	13,284
工作物	7,838,608,478	前受金	66,227
工作物減価償却累計額	△ 5,222,373,671	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	508,034,820
船舶	0	預り金	299,250,542
船舶減価償却累計額	0	その他	305,489,024
船舶減損損失累計額	0	負債合計	131,823,040,165
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	409,147,572,646
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 120,163,710,127
航空機	0	他団体出資等分	236,292,980
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	131,989,850		
その他減価償却累計額	△ 62,936,114		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	956,084,730		
インフラ資産	299,129,323,932		
土地	36,223,208,200		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,590,405,959		
建物減価償却累計額	△ 827,451,311		
建物減損損失累計額	0		
工作物	501,413,077,172		
工作物減価償却累計額	△ 242,743,648,092		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,473,732,004		
物品	15,319,127,553		
物品減価償却累計額	△ 9,574,114,994		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,672,896,429		
ソフトウェア	34,866,092		
その他	2,638,030,337		
投資その他の資産	18,079,635,682		
投資及び出資金	9,913,774,017		
有価証券	2,313,465,230		
出資金	7,600,308,787		
その他	0		
投資損失引当金	△ 25,828,000		
長期延滞債権	512,627,868		
長期貸付金	1,383,449,000		
基金	6,247,732,677		
減債基金	0		
その他	6,247,732,677		
その他	136,667,988		
徴収不能引当金	△ 88,787,868		
流動資産	20,996,973,542		
現金預金	8,830,049,282		
未収金	830,471,211		
短期貸付金	243,707,526		
基金	10,856,574,872		
財政調整基金	9,692,125,351		
減債基金	1,164,449,521		
棚卸資産	180,994,806		
その他	101,692,953		
徴収不能引当金	△ 46,517,108		
繰延資産	0		
資産合計	421,043,195,664	純資産合計	289,220,155,499
		負債及び純資産合計	421,043,195,664

*会計年度：H29
 *団体区分：連結
 *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	80,745,913,733
業務費用	37,025,588,700
人件費	8,549,663,789
職員給与費	6,793,067,916
賞与等引当金繰入額	528,469,208
退職手当引当金繰入額	19,507,764
その他	1,208,618,901
物件費等	26,687,954,702
物件費	10,833,411,617
維持補修費	1,684,665,607
減価償却費	13,353,327,144
その他	816,550,334
その他の業務費用	1,787,970,209
支払利息	1,006,011,337
徴収不能引当金繰入額	75,178,064
その他	706,780,808
移転費用	43,720,325,033
補助金等	25,624,516,787
社会保障給付	17,340,581,850
他会計への繰出金	684,668,879
その他	70,557,517
経常収益	7,339,629,014
使用料及び手数料	4,106,695,451
その他	3,232,933,563
純経常行政コスト	△ 73,406,284,719
臨時損失	39,342,637
災害復旧事業費	0
資産除売却損	11,523,205
投資損失引当金繰入額	25,828,000
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,991,432
臨時利益	194,382,843
資産売却益	18,077,645
その他	176,305,198
純行政コスト	△ 73,251,244,513

*会計年度：H29
 *団体区分：連結
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	290,934,063,444	390,433,975,887	△ 99,561,012,443	61,100,000
純行政コスト(△)	△ 73,251,244,513		△ 73,272,440,856	-
財源	68,531,015,973		68,531,015,973	-
税金等	47,012,315,517		47,012,315,517	-
国県等補助金	21,518,700,456		21,518,700,456	-
本年度差額	△ 4,720,228,540		△ 4,741,424,883	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	△ 1,915,000			
無償所管換等	310,846,710			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	3,703,439,428			0
その他	△ 1,006,050,543		0	
本年度純資産変動額	△ 1,713,907,945			0
本年度末純資産残高	289,220,155,499	409,147,572,646	△ 120,163,710,127	236,292,980

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
※平成27年度までは総務省方式改訂モデル(決算統計における普通建設事業費(取得原価)の累計額を基礎として算定)、平成28年度以後は統一的な基準に基づいて評価しています。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等・・・・・・・・原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 8年～75年
物品 2年～15年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち市へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額を資本的支出、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその現状を回復するために要したと認められる部分の金額を修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものではありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計等 一般会計 : 全部連結
- 公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結
- その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- その他 介護保険特別会計 : 全部連結
- その他 公設地方卸売市場事業特別会計 : 全部連結
- 一部事務組合・広域連合 岩手県市町村総合事務組合 : 比例連結 (※)
- 一部事務組合・広域連合 岩手中部広域行政組合 : 比例連結 (38.70%)
- 一部事務組合・広域連合 北上地区広域行政組合 : 比例連結 (45.67%)
- 一部事務組合・広域連合 岩手県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (7.85%)
- 一部事務組合・広域連合 岩手中部水道企業団 : 比例連結 (55.12%)
- 第三セクター等 株式会社とうわ地域資源開発公社 : 全部連結
- 第三セクター等 株式会社東和町総合サービス公社 : 全部連結
- 第三セクター等 株式会社エーデルワイン : 全部連結
- 第三セクター等 一般財団法人花巻市体育協会 : 全部連結
- 第三セクター等 一般社団法人花巻農業振興公社 : 全部連結
- 第三セクター等 株式会社土澤まちづくり会社 : 比例連結 (50.00%)
- 第三セクター等 株式会社石鳥谷観光物産 : 比例連結 (47.50%)
- 第三セクター等 花巻市清掃株式会社 : 比例連結 (31.03%)
- 第三セクター等 公益財団法人花巻国際交流協会 : 比例連結 (33.33%)
- 第三セクター等 一般社団法人花巻地域農業管理センター : 比例連結 (49.97%)

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分（一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分）後の金額により計上しています。
 - ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。